

【Ⅱ. 分野別施策】

2. 国民の安全・安心の確保

国民の安全・安心の確保は、国土交通省の基本的かつ最重要な任務の一つである。

近年、東日本大震災を契機として、防災・減災、老朽化対策、国土強靱化への要請が高まっている。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震など今後予想される災害に対しては、万全の防災・減災対策を講ずることにより、人命を守り、さらに、いかなる事態が発生しても機能不全に至らない経済社会システムを確立することが必要である。

また、インフラの老朽化に対しては、構造物の健全性を把握するための点検・診断やその結果に基づいた確かな修繕の実施、長寿命化計画の策定の推進、新技術の活用等による安全性の向上や維持・更新コストの縮減・平準化等を通じた戦略的な維持管理・更新の推進が重要となる。

今後、IT を活用した防災・減災対策や戦略的な維持管理・更新に当たっては、高度な地理空間情報、衛星測位、自動運行、情報化施工等新技術を活用したイノベーションを推進することも重要となる。また、これらの取組を進める上で国民の理解と参画は不可欠である。インフラが国民生活に果たす役割や社会資本整備の必要性について、分かりやすい情報発信や広報活動を展開していくとともに、建設産業の支援や担い手確保・育成が必要である。

また、昨年4月の関越道高速ツアーバス事故等も踏まえ、公共交通の安全・安心を一層確保するとともに、通学路の安全対策等日常生活における安全・安心対策の強化に取り組む必要がある。

(1) 防災・減災、老朽化対策

① 防災・減災

イ. 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策

南海トラフ巨大地震・首都直下地震が発生した場合、甚大かつ広範な人的・物的被害が発生することが想定されている。そのため、国土交通省は、現地での災害対策の重要な担い手として、「国土交通省南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」を設置し、本年8月に「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画中間とりまとめ」を公表した。今後、対策計画の策定や地方ブロック毎の地域対策計画の策定を進めるとともに、南海トラフ巨大地震に対する「応急活動計画」及び「戦略的に推進する対策」の推進に取り組む。

また、被災による社会的・経済的な影響の大きさ等を踏まえた上で中間とりまとめで示された「国土交通省が総力を挙げて対応すべき特に重要なテーマ」については、最先端技術を活用した被災地の情報収集と共有、重要施設への緊急輸送ルート啓開・緊急排水に関する計画策定等、国土交通省として特に重点的に対策を推進する。

なお、首都直下地震についても、今後、内閣府から公表が予定される被害想定に基づき、同本部において、南海トラフ巨大地震と同様に、対策計画を策定する。

(主な施策)

- 国土交通省南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策計画の策定及び対策の推進

ロ. 地震・津波・水害・土砂災害対策等の推進

大規模災害発生時に公共施設等がその機能を発揮するため、公共施設等の耐震化・津波対策や液状化対策とともに、水門・陸閘等の自動化、防護水準の検討等を推進する。さらに、コンビナート港湾の防災対策、住宅・建築物の耐震化、老朽建築物の建替え等の促進、密集市街地・地下街の防災対策、宅地の滑動崩落対策等を推進する。

海上保安庁の人命救助・緊急輸送能力、全国の TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の応急対応能力の強化等を図るとともに、最優先啓開ルートの設定等による緊急輸送道路の再構築・強化、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備、東西分断時における総合交通体系の確保に係る調査検討等により交通ネットワークやサプライチェーンの機能確保等を図る。

水害・土砂災害のリスクの増大を踏まえ、大規模水害対策、頻発する局地的な大雨(ゲリラ豪雨)への対応、大規模土砂災害対策等を推進するとともに、水防活動の支援を強化する。また、ダム再生等による治水対策を推進する。

また、災害への予防的対策や災害発生から復旧・復興までの各段階の対策の円滑化を図るため、避難路・避難施設の整備等津波防災地域づくり、地震、気象等の監視・予測システムの強化、公園緑地、道の駅、オフィスビル、病院等の防災拠点化、緑を活用した防災・減災対策、地籍整備、自動車登録検査システムの災害時対応力強化等に取り組む。さらに、緊急な公共土木施設の被害未然防止対策等への支援を強化する。加えて、災害対応時の担い手である建設産業の活力回復及びこれに資する入札契約制度の改革を推進する。

(主な施策)

- 公共施設等の耐震化・津波対策
- 緑の防災・減災の推進(緑の防潮堤等)
- 老朽建築物等の建替え、耐震改修の促進等
- 密集市街地改善の推進
- TEC-FORCE の活動強化
- 緊急輸送道路の再構築・強化等
- 災害に強い物流システムの構築
- 大規模水害対策等の推進
- 大規模土砂災害対策等の推進
- 地震、気象等の監視・予測システムの強化
- 建設産業の支援、担い手確保・育成(技能労働者の処遇改善、訓練機能の強化等)
- 多様な入札契約方式の導入・活用

② 社会資本の戦略的な維持管理・更新(老朽化対策)

効率的・効果的なインフラ維持管理・更新を実現するため、数値目標・ロードマップを明確化した「インフラ長寿命化基本計画」等の策定により個別施設ごとの長寿命化計画策定の着実な推進を図るとともに、非破壊検査技術やモニタリング技術、維持管理情報のプラットフォームなどの IT 等を活用したインフラ点検・診断システムを構築する。

防災・安全交付金や補助金の充実、技術講習等の実施、構造物の実態把握や今後発生するコスト算出の方法を示したガイドライン策定等により、地方公共団体等への支援策を拡充する。

実施中の総点検の結果を踏まえ、緊急性の高い箇所から修繕を実施するとともに、点検内容や頻度等に係る各種基準・マニュアルの策定や見直し、一定の技術力を持った人材の確保・育成に取り組む。また、高速道路の大規模更新等に必要な制度の検討や、公的賃貸住宅ストックの長寿命化等を推進する。

(主な施策)

- インフラ長寿命化基本計画等の策定
- IT等を活用したインフラ点検・診断システムの構築
- 道路の老朽化対策(高速道路の大規模更新等)
- 公的賃貸住宅ストックの維持管理・更新(長寿命化モデル事業の創設等)

③ 防災・メンテナンス技術等によるイノベーション

災害時にITの活用により被災状況を迅速・的確に把握し、それを含めた情報の集約を図るための電子防災情報システムを構築し、情報共有、現場対応を迅速化・効率化する。また、社会資本の老朽化、災害への備え、技術者・技能者の不足へ対応するため、常時・非常時に活躍する社会インフラ用ロボット技術の高度化及び現場への導入を推進する。

社会インフラのライフサイクル全般(調査、設計、施工、維持管理)にわたる3次元データの蓄積・管理を基盤として、新たな建設生産システム(CIM)の構築やセンサーやロボット、非破壊検査技術や測位・観測技術、データ活用技術などとの連携活用を進め、併せて技術革新を促す。

これらにより、社会インフラ環境を効率化・最適化し、安全・安心への信頼度が高く、さらに迅速な災害対応も可能な次世代インフラマネジメントシステムの構築を推進する。

(主な施策)

- 電子防災情報システムの構築
- 次世代インフラマネジメントシステムの構築

(2) 公共交通等の安全・安心の確保

昨年4月の関越道高速ツアーバス事故にみられるように、公共交通の安全・安心の確保は極めて重要な課題であり、運輸安全マネジメント制度の充実強化、公共交通事故における被害者等への支援の充実を図る。また、事業用自動車の監査・処分の厳格化や事故調査機能の強化、運輸安全委員会の鉄道事故の調査対象拡大や鉄道車両等の安全対策強化、大型コンテナ船の安全基準の見直し等自動車・鉄道・航空・海上交通の安全・安心の向上に取り組む。

(主な施策)

- 運輸安全マネジメント制度の充実強化等
- 事業用自動車の安全対策の強化(監査・処分の厳格化、事故調査機能の強化等)
- 航空の安全対策の強化(航空機の安全確保体制)

(3) 日常生活における安全・安心対策の強化

日常生活における安全・安心対策を強化するため、歩行空間等の安全・安心の確保、交通結節点等の連続的なバリアフリー化、エレベーター等の事故対策、バス停等の交通環境の整備、自転車通行空間の形成に取り組む。また、事業者への指導強化等の自動車の安全対策、河川、港湾等の放置艇対策、溺水対策を推進する。

(主な施策)

- 通学路をはじめとする歩行空間等の安全・安心の確保
- 自動車の無車検車・無保険車対策やリコールの監査・指導の強化、点検整備の推進等